

目次

《単体情報》

1 当行の概況及び組織	54
【1】経営の組織	54
【2】株式の状況	54
【3】大株主	55
【4】株式・所有者別状況	55
【5】役員一覧	55
【6】従業員の状況	55
2 主要業務の内容	56
3 主要業務に関する事項	57
【1】第113期の営業の概況	57
【2】直近5営業年度の主要な業務状況の指標	57
經常収益	預金残高
業務純益	貸出金残高
經常利益	有価証券残高
当期純利益	1株当たり配当額
資本金及び発行済株式総数	配当性向
純資産額	単体自己資本比率
総資産額	従業員数
【3】直近2営業年度の業務状況の指標	57
(1) 主要業務の指標	57
業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・	
役務取引等収支・特定取引収支・	
その他業務収支	
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
総資金利鞘	
受取利息・支払利息の増減	
利益率	
役務取引の状況	
特定取引の状況	
その他業務利益の内訳	
営業経費の内訳	
(2) 預金に関する指標	60
預金科目別残高	
定期預金の残存期間別残高	
従業員1人当たり預金残高	
1店舗当たり預金残高	
預金者別残高	
(3) 貸出金等に関する指標	61
貸出金科目別残高	
貸出金の残存期間別残高	
貸出金の担保別内訳	
支払承諾見返の担保別内訳	
貸出金使途別内訳	
貸出金業種別内訳	
中小企業等貸出金残高	
特定海外債権残高	
預貸率	
従業員1人当たり貸出金残高	
1店舗当たり貸出金残高	
消費者ローン・住宅ローン残高	
(4) 有価証券に関する指標	64
商品有価証券の種類別平均残高	
商品有価証券売買高	
有価証券の種類別残存期間別残高	
有価証券の種類別残高	
預証率	

(5) 国際業務他	65
外国為替取扱高	
内国為替取扱高	
(6) 信託業務	65
信託財産残高表	
信託業務における主要経営指標の推移	
金銭信託の受入状況	
金銭信託の期間別元本残高	
金銭信託等の運用状況	
4 業務の運営体制	66
【1】リスク管理の体制	66
【2】法令遵守の体制	66
5 直近2営業年度の財産の状況	67
監査証明	67
【1】財務諸表	67
貸借対照表	重要な会計方針
損益計算書	注記事項
利益処分計算書	
【2】不良債権の状況	74
リスク管理債権	
金融再生法に基づく資産査定結果	
【3】単体自己資本比率	74
【4】有価証券等の時価情報	75
【5】貸倒引当金残高	78
【6】貸出金償却額	78

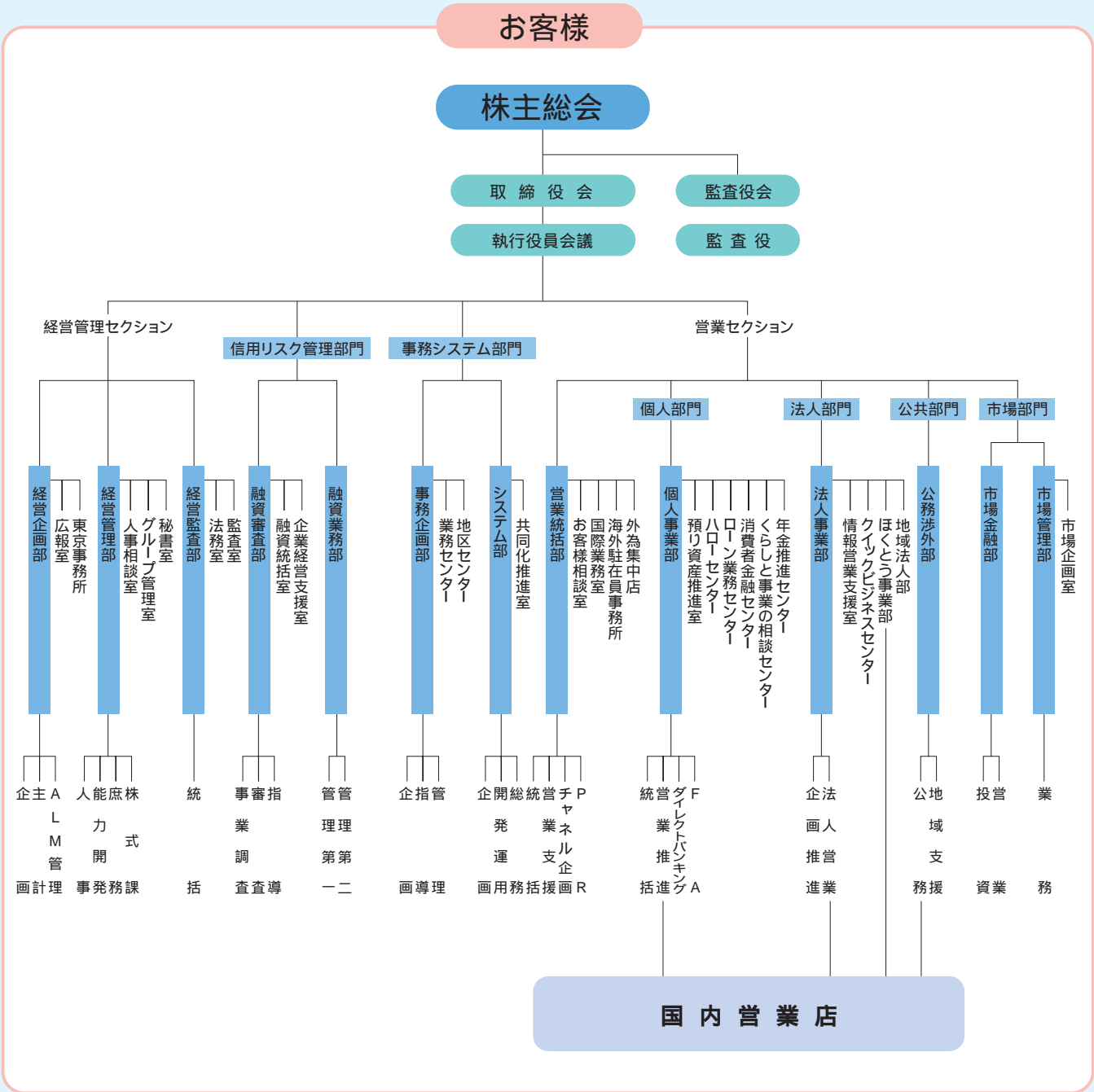
《連結情報》

1 当行及び子会社等の概況	79
【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	79
主要な事業の内容	
組織の構成(事業系統図)	
【2】当行の重要な子会社等の概要	80
2 当行及び子会社等の主要な業務	80
【1】平成15年度の営業の概況	80
【2】直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	80
連結經常収益	連結純資産額
連結經常利益	連結総資産額
連結当期純利益	連結自己資本比率
3 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	81
監査証明	81
【1】連結財務諸表	81
連結貸借対照表	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
連結損益計算書	
連結剰余金計算書	注記事項
連結キャッシュ・フロー計算書	
【2】リスク管理債権(連結ベース)	89
【3】連結自己資本比率	89
【4】セグメント情報	90
【5】オフバランス取引情報	91

決算公告(写)	92
銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧	93

1 当行の概況及び組織

【1】経営の組織（平成16年6月29日現在）



【2】株式の状況

平成16年3月31日現在

発行する株式の総数	2,180,515,000株
発行済株式の総数	865,231,875株
株主数	35,325名

【3】大株主

平成16年3月31日現在

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	51,013千株	5.89%
株式会社東京三菱銀行	40,992	4.73
日本興亜損害保険株式会社	40,973	4.73
日本生命保険相互会社	28,529	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,329	3.15
第一生命保険相互会社	17,049	1.97
住友生命保険相互会社	16,448	1.90
明治安田生命保険相互会社	12,287	1.42
株式会社群馬銀行	10,465	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	8,202	0.94
計	253,289	29.27

(注) 当行は、自己株式を31,412千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

【4】株式・所有者別状況

平成16年3月31日現在

株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人(うち個人)	個人その他	計	
株主数	3人	101	26	783	227 (5)	24,665	25,805	
所有株式数	296単元	374,852	13,414	145,787	72,037 (87)	249,539	855,925	9,306,875株
割合	0.03%	43.80	1.57	17.03	8.42(0.00)	29.15	100.00	

(注) 1 自己株式31,412,240株は「個人その他」に31,412単元、「単元未満株式の状況」に240株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び800株式含まれております。

【5】役員一覧

取締役会長	西野虎之介	取締役副会長	山田 臣一
代表取締役 取締役頭取	澁谷 勲	代表取締役 取締役副頭取	鬼澤 邦夫
専務取締役	河原 雄図	常務取締役	江橋 上
常務取締役	黒崎 邦雄	常務取締役	鯉淵 逸夫
専務取締役	保立 武憲	常任監査役	岩上 堯
監査役	安 徹	監査役	川村 俊彦
			稲葉 伸一
			遠山 勤
			富田 恭平
			根本 榮一

【6】従業員の状況

平成16年3月31日現在

平成14年度								平成15年度							
区分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額			従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額				
事務員	男性	2,519人	41歳 4月	19年 2月	520,147円			2,481人	41歳10月	19年 7月	527,617円				
	女性	1,221	35 8	15 9	289,452			1,178	36 2	16 2	291,632				
	計	3,740	39 6	18 0	443,859			3,659	40 0	18 6	451,007				
庶務行員等	計	26	52 11	20 1	356,528			21	52 5	19 5	367,835				
合計または平均		3,766	39 7	18 1	443,240			3,680	40 1	18 6	450,468				

(注) 1 従業員数には、以下の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者を含んでおりません。

2 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

3 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

平成16年3月31日現在

平成14年度	平成15年度
嘱託、臨時雇員、海外現地採用者	1,084人
	1,127人

2.主要業務の内容

平成16年3月31日現在

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の保護預り・振替決済業務	
	(ホ) 債券先物取引等の受託業務	
	(ヘ) 社債受託及び登録業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取扱っております。
(g) 信託業務		不動産の信託、土地信託における包括信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 地方公共団体の公金取扱業務 勤労者退職金共済機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 長期信用銀行、中小企業金融公庫及び住宅金融公庫等の代理貸付業務 信託代理店業務 保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証(支払承諾)	
	(ニ) 金の売買	
	(ホ) バンクカード業務	
	(ヘ) 金融派生商品(デリバティブ)取引の取扱い	

3.主要業務に関する事項

【1】第113期の営業の概況[P6～7業績ハイライト]に掲載

【2】直近5営業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

決 算 年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経 常 収 益	188,712	196,663	166,870	147,080	147,556
業 務 純 益	48,723	46,469	40,255	52,383	47,371
経 常 利 益	18,942	19,677	55,933	11,987	29,898
当 期 純 利 益	11,042	8,368	32,109	8,386	22,820
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (875,348千株)	85,113 (866,865千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)	85,113 (865,231千株)
純 資 産 額	376,965	424,408	368,007	360,655	407,745
総 資 産 額	6,730,441	7,086,423	6,867,816	6,780,242	7,042,842
預 金 残 高	5,904,671	6,077,618	6,019,960	5,990,890	6,071,409
貸 出 金 残 高	4,445,943	4,459,233	4,278,683	4,274,410	4,363,963
有 価 証 券 残 高	1,397,083	1,782,152	2,039,529	2,070,023	2,255,553
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)	5.00円 (2.50円)
配 当 性 向	39.76%	51.94%	-	51.35%	18.37%
単 体 自 己 資 本 比 率	11.42%	12.42%	11.83%	11.32%	11.34%
従 業 員 数	4,330人	4,138人	3,924人	3,766人	3,680人

(注)単体自己資本比率は平成13年度までは国際統一基準、平成14年度からは国内基準。

【3】直近2営業年度の業務状況の指標

(1)主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(359)			(253)
資金運用収益	104,241	14,807	118,689	100,194	16,923	116,864
			(359)			(253)
資金調達費用	6,707	7,759	14,107	5,264	6,209	11,220
資金運用収支	97,533	7,048	104,581	94,929	10,714	105,644
信託報酬	31	-	31	31	-	31
役務取引等収益	16,190	241	16,432	18,333	229	18,563
役務取引等費用	5,145	166	5,312	6,159	183	6,343
役務取引等収支	11,045	75	11,120	12,174	46	12,220
特定取引収益	199	11	210	234	53	181
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引等収支	199	11	210	234	53	181
その他業務収益	3,199	4,408	7,607	1,841	2,886	4,727
その他業務費用	97	1,598	1,695	1,275	1,275	2,550
その他業務収支	3,101	2,810	5,912	565	1,610	2,176
業務粗利益	111,910	9,944	121,855	107,935	12,318	120,253
業務粗利益率	1.78%	1.51%	1.88%	1.71%	1.72%	1.83%

(注X)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

単体情報

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(460,349)		(453,088)			
	6,270,934	657,787	6,468,372	6,304,352	715,920	6,567,184	
	利息	(359)		(253)			
	104,241	14,807	118,689	100,194	16,923	116,864	
	利回り	1.66%	2.25%	1.58%	2.36%	1.77%	
資金調達勘定	平均残高	(460,349)		(453,088)			
	6,154,893	647,581	6,342,125	6,191,705	707,076	6,445,693	
	利息	(359)		(253)			
	6,707	7,759	14,107	5,264	6,209	11,220	
	利回り	0.10%	1.19%	0.08%	0.87%	0.17%	

(注 X) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

総資金利鞘

(単位:%)

平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用利回り	1.66	2.25	1.83	1.58	2.36	1.77	
資金調達原価	1.27	1.40	1.37	1.20	1.05	1.27	
総資金利鞘	0.39	0.85	0.46	0.38	1.31	0.50	

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受取利息	残高による増減	1,580	4,054	531	1,350	1,758	
	利率による増減	5,820	3,302	4,577	766	3,583	
	純増減	7,400	7,356	4,046	2,116	1,824	
支払利息	残高による増減	20	2,299	31	522	180	
	利率による増減	2,400	8,076	1,474	2,072	3,067	
	純増減	2,420	10,376	1,442	1,550	2,887	

利益率

(単位:%)

平成14年度		平成15年度	
総資産経常利益率	0.17	0.43	
資本経常利益率	3.55	8.91	
総資産当期純利益率	0.12	0.33	
資本当期純利益率	2.48	6.80	

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,190	241	16,432	18,333	229	18,563
うち預金・貸出業務	4,327	10	4,338	5,288	0	5,288
うち為替業務	7,542	201	7,744	7,465	199	7,665
うち証券関連業務	947	-	947	1,263	-	1,263
うち代理業務	1,909	-	1,909	2,740	-	2,740
うち保護預り・貸金庫業務	279	-	279	350	-	350
うち保証業務	94	26	120	91	21	113
役務取引等費用	5,145	166	5,312	6,159	183	6,343
うち為替業務	1,516	39	1,555	1,452	36	1,488

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益	199	11	210	234	53	181
うち商品有価証券収益	171	2	173	199	39	159
うち特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	-	9	9	17	14	3
うちその他の特定取引収益	27	-	27	18	-	18
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
国内業務部門	3,101	565
国債等債券売却損益	3,099	1,187
その他	2	621
国際業務部門	2,810	1,610
外国為替売買益	1,419	1,803
国債等債券売却損益	1,390	231
その他	-	38
合 計	5,912	2,176

単体情報

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	29,605	30,165
退職給付費用	4,655	5,857
福利厚生費	243	228
減価償却費	2,776	2,621
土地建物機械賃借料	4,403	4,181
営繕費	284	256
消耗品費	980	824
給水光熱費	685	644
旅費	222	208
通信費	1,771	1,558
広告宣伝費	547	409
租税公課	3,256	3,099
その他	25,706	24,455
合 計	75,139	74,511

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金							
流動性預金	2,927,343	-	2,927,343	3,105,107	-	3,105,107	
定期性預金	2,829,860	-	2,829,860	2,739,523	-	2,739,523	
その他	107,483	126,204	233,687	90,700	136,076	226,777	
合 計	5,864,686	126,204	5,990,890	5,935,332	136,076	6,071,409	
譲渡性預金	100,975	-	100,975	102,381	-	102,381	
総合計	5,965,661	126,204	6,091,865	6,037,714	136,076	6,173,791	

(2) 平均残高

平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金							
流動性預金	2,882,007	-	2,882,007	3,051,045	-	3,051,045	
定期性預金	2,926,018	230	2,926,249	2,809,105	-	2,809,105	
その他	39,379	119,097	158,477	39,471	139,326	178,797	
合 計	5,847,406	119,328	5,966,735	5,899,622	139,326	6,038,948	
譲渡性預金	137,351	-	137,351	112,254	-	112,254	
総合計	5,984,758	119,328	6,104,087	6,011,876	139,326	6,151,202	

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

平成14年度								平成15年度							
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	688,887	486,261	965,186	295,550	294,028	99,923	2,829,835	631,950	456,292	905,294	292,902	344,338	108,727	2,739,503	
うち固定自由 金利定期預金	687,769	486,084	964,829	295,279	293,439	99,923	2,827,324	631,128	456,239	905,173	292,197	343,862	108,727	2,737,326	
うち変動自由 金利定期預金	248	177	357	271	588	-	1,641	68	53	121	704	476	-	1,422	
その他	870	-	-	-	-	-	870	754	-	-	-	-	-	-	754

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度			
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	
預 金	1,698	-	1,698	1,775	-	1,775	

(注)1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度			
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計	
預 金	41,161	-	41,161	41,998	-	41,998	

(注)1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2 店舗数には出張所を含んでおりません。

預金者別残高

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度			
	金 額	構成比(%)		金 額	構成比(%)		
国内店	個人預金	4,598,206	76.75	4,656,879	76.70		
	法人預金	1,011,107	16.88	1,032,785	17.01		
	その他	381,575	6.37	381,744	6.29		
	小 計	5,990,890	100.00	6,071,409	100.00		
海外店	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,990,890	-	-	6,071,409	-	-	-

(3)貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

(1)期末残高							
平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	673,335	60	673,395	626,667	52	626,720	
証書貸付	2,992,206	701	2,992,908	3,167,148	92	3,167,240	
当座貸越	541,872	-	541,872	510,764	-	510,764	
割引手形	66,233	-	66,233	59,237	-	59,237	
合 計	4,273,648	761	4,274,410	4,363,818	145	4,363,963	

(2)平均残高

平成14年度				平成15年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	751,338	73	751,412	672,189	59	672,249	
証書貸付	2,973,398	1,674	2,975,072	3,033,953	200	3,034,153	
当座貸越	553,771	-	553,771	547,349	-	547,349	
割引手形	68,771	-	68,771	61,766	-	61,766	
合 計	4,347,280	1,748	4,349,028	4,315,259	259	4,315,519	

単体情報

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成14年度							平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,832,530	677,372	457,958	324,773	798,352	183,424	4,274,410	1,745,424	714,114	555,633	297,304	887,309	164,178	4,363,963
うち変動金利	/	345,893	185,152	113,798	301,429	80,699	/	/	361,339	199,732	103,332	271,881	71,202	/
うち固定金利	/	331,479	272,806	210,975	496,923	102,725	/	/	352,775	355,901	193,972	615,427	92,976	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	17,690	20,541
債権	90,534	76,700
商品	-	-
不動産	737,187	711,099
その他	288	646
計	845,699	808,986
保証	2,003,258	2,037,374
信用	1,425,452	1,517,603
合 計	4,274,410	4,363,963

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
有価証券	151	179
債権	759	545
商品	-	-
不動産	4,544	4,488
その他	1	38
計	5,455	5,250
保証	47,547	41,876
信用	4,698	4,486
合 計	57,700	51,612

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	1,717,341	40.18	1,877,097	43.01
運転資金	2,557,068	59.82	2,486,866	56.99
合 計	4,274,410	100.00	4,363,963	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

業 種	平成14年度		平成15年度	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除くオフショア)	4,273,850	100.00	4,363,963	100.00
製造業	597,917	13.99	579,530	13.28
農業	10,275	0.24	12,607	0.29
林業	200	0.00	171	0.00
漁業	6,397	0.15	5,259	0.12
鉱業	20,305	0.47	8,087	0.19
建設業	250,663	5.86	230,899	5.29
電気・ガス・熱供給・水道業	13,925	0.33	14,324	0.33
情報通信業	13,066	0.31	15,624	0.36
運輸業	117,039	2.74	120,826	2.77
卸売・小売業	659,660	15.43	628,082	14.39
金融・保険業	156,827	3.67	149,153	3.42
不動産業	563,121	13.18	603,635	13.83
各種サービス業	456,696	10.69	458,875	10.51
地方公共団体	422,353	9.88	454,316	10.41
その他	985,398	23.06	1,082,569	24.81
海外店及びオフショア	560	100.00	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	560	100.00	-	-
合 計	4,274,410	/	4,363,963	/

(注)業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

中小企業等貸出金残高

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
総貸出金残高	4,273,850	4,363,963
中小企業等貸出金残高	2,725,415	2,819,393
貸出金割合	63.76%	64.60%

(注)1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	71.63 (72.63)	0.60 (1.46)	70.16 (71.24)	72.27 (71.77)	(0.10) (0.18)	70.68 (70.15)

(注)1 ()内は期中平均です。
2 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	1,191	-	1,191	1,255	-	1,255

(注)従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
貸出金残高	28,881	-	28,881	29,686	-	29,686

(注)店舗数には出張所は含んでおりません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
消費者ローン	282,575	315,863
住宅ローン	606,560	718,976
合計	889,135	1,034,840

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種類	平成14年度	平成15年度
商品国債	4,094	3,221
商品地方債	58	127
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	4,153	3,349

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種類	平成14年度	平成15年度
商品国債	293,235	269,946
商品地方債	1,003	5,505
商品政府保証債	1,300	-
合計	295,538	275,451

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	平成14年度							合計	平成15年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	78,446	208,150	89,940	72,457	62,916	151,135	-	663,045	66,648	167,373	145,903	85,349	72,124	151,133	-	688,533
地方債	839	51,391	77,434	111,584	43,701	-	-	284,950	10,889	59,610	160,593	26,565	39,905	-	-	297,564
社債	33,316	105,338	54,770	24,120	38,022	20,138	-	275,707	31,099	98,716	66,679	74,334	29,942	18,173	-	318,946
株式	/	/	/	/	/	/	126,891	126,891	/	/	/	/	/	/	188,255	188,255
その他の証券	96,589	196,788	161,084	68,824	49,713	85,623	60,805	719,428	83,887	196,840	190,804	57,811	58,900	102,935	71,073	762,253
うち外国債券	96,547	179,252	131,535	67,994	44,693	85,623	28,878	634,524	78,959	157,581	187,724	57,811	57,431	102,935	28,256	670,700
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高

種類	平成14年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門		
国債	663,045	-		663,045
地方債	284,950	-		284,950
社債	275,707	-		275,707
株式	126,891	-		126,891
その他の証券	84,903	634,525		719,428
うち外国債券	/	634,524		634,524
うち外国株式	/	0		0
貸付有価証券	-	-		-
合計	1,435,498	634,525		2,070,023

	平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
	688,533	-	688,533
	297,564	-	297,564
	318,946	-	318,946
	188,255	-	188,255
	91,552	670,700	762,253
	/	670,700	670,700
	/	0	0
	-	-	-
合計	1,584,852	670,700	2,255,553

(2) 平均残高

種類	平成14年度			合計
	国内業務部門	国際業務部門		
国債	675,820	-		675,820
地方債	250,858	-		250,858
社債	230,793	-		230,793
株式	143,915	-		143,915
その他の証券	121,293	597,715		719,009
うち外国債券	/	597,706		597,706
うち外国株式	/	9		9
合計	1,422,680	597,715		2,020,396

	平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
	661,693	-	661,693
	281,783	-	281,783
	317,151	-	317,151
	122,915	-	122,915
	97,209	664,524	761,734
	/	664,524	664,524
	/	0	0
合計	1,480,753	664,524	2,145,277

預証率

(単位:%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預証率	24.06 (23.77)	502.77 (500.90)	33.98 (33.09)	26.24 (24.63)	492.88 (476.95)	36.53 (34.87)

(注)1 ()内は期中平均です。
2 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5)国際業務他
外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成14年度	平成15年度
仕向為替	売渡為替	1,757	1,882
	買入為替	60	55
被仕向為替	支払為替	1,348	1,294
	取立為替	162	166
合 計		3,329	3,399

内国為替取扱高

(単位:百万円)

平成14年度				平成15年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,185千口	20,654,168	26,282千口	19,445,509
	各地より受けた分	29,228	21,481,756	29,431	21,278,341
代金取立	各地へ向けた分	1,073	1,094,582	936	939,973
	各地より受けた分	1,524	1,623,421	1,355	1,427,106

(6)信託業務
信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		負債	
平成14年度		平成14年度	平成15年度
有価証券	34	金銭信託	77
信託受益権	68	包括信託	2,195
動産不動産	1,832		
土地の賃借権	219		
銀行勘定貸	30		
現金預け金	88		
合 計	2,272	合 計	2,272
			2,419

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)					
項目	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
信託報酬	50	29	22	31	31
信託勘定有価証券残高	65	66	34	34	34
信託財産額	2,283	2,128	2,488	2,272	2,419

金銭信託の受入状況

(単位:百万円)						
平成14年度			平成15年度			
元本	その他	合計	元本	その他	合計	
金銭信託	77	-	77	70	-	70

金銭信託の期間別元本残高

(単位:百万円)		平成14年度	平成15年度
1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	-	-	-
5年以上	77	70	70
その他のもの	-	-	-
合 計	77	70	70

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位:百万円)						
平成14年度			平成15年度			
貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計	
金銭信託	-	34	34	-	34	34
合 計	-	34	34	-	34	34

【有価証券残高】

(単位:百万円)		平成14年度	平成15年度
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	34	34	34
合 計	34	34	34

当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託は取扱っておりません。

当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヶ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権・貸出金の契約期間別残高・中小企業向け貸出・

貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

4 業務の運営体制

【1】リスク管理の体制.....[P 19・経営課題への取り組み「リスク管理体制」]に掲載

【2】法令遵守の体制.....[P 23・経営課題への取り組み「コンプライアンス(法令等遵守)態勢」]に掲載

5 直近2営業年度の財産の状況

監査証明

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

【1】財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成14年度 金 額	平成15年度 金 額
現金預け金	204,327	184,160
現金	83,888	63,821
預け金	120,438	120,339
コールローン		9,555
買入金銭債権	10,042	42,421
特定取引資産	11,431	14,714
商品有価証券	2,925	4,684
商品有価証券派生商品		6
特定金融派生商品	7	24
その他の特定取引資産	8,499	9,999
有価証券 ^{1,7}	2,070,023	2,255,553
国債	663,045	688,533
地方債	284,950	297,564
社債	275,707	318,946
株式	126,891	188,255
その他の証券	719,428	762,253
貸出金 ^{2,3,4,5,8}	4,274,410	4,363,963
割引手形 ⁶	66,233	59,237
手形貸付	673,395	626,720
証書貸付	2,992,908	3,167,240
当座貸越	541,872	510,764
外国為替	2,706	1,561
外国他店預け	808	576
買入外国為替	186	107
取立外国為替	1,711	876
その他資産	40,083	48,975
未決済為替貸	2,522	119
前払費用	236	204
未収収益	12,051	12,417
先物取引差入証拠金	150	160
金融派生商品	4	11,541
繰延ヘッジ損失	7,787	6,412
その他の資産	17,331	18,120
動産不動産 ^{10,11}	87,807	85,640
土地建物動産 ⁹	79,853	79,467
建設仮払金	1,153	105
保証金権利金	6,800	6,067
繰延税金資産	88,992	47,652
支払承諾見返	57,700	51,612
貸倒引当金	67,077	62,788
投資損失引当金	205	180
資産の部合計	6,780,242	7,042,842

単体情報

【負債及び資本の部】

(単位:百万円)

科目	平成14年度 金 額	平成15年度 金 額
預金 ⁷	5,990,890	6,071,409
当座預金	124,257	126,670
普通預金	2,700,969	2,871,208
貯蓄預金	76,990	73,687
通知預金	25,126	33,541
定期預金	2,829,835	2,739,503
定期積金	24	20
その他の預金	233,687	226,777
譲渡性預金	100,975	102,381
コールマネー	29,788	107,795
債券貸借取引受入担保金 ⁷	81,661	153,381
特定取引負債	1	3
特定金融派生商品	1	3
借入金	86,051	86,000
借入金 ¹²	86,051	86,000
外国為替	252	197
売渡外国為替	252	177
未払外国為替	-	20
社債	15,000	15,000
信託勘定借	30	14
その他負債	39,591	31,662
未決済為替借	616	2,020
未払法人税等	1,787	137
未払費用	7,718	7,245
前受収益	3,810	3,580
従業員預り金	1,654	1,635
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	-	7
金融派生商品	13,292	6,118
繰延ヘッジ利益	-	1,731
その他の負債	10,710	9,185
退職給付引当金	8,421	6,672
その他の偶発損失引当金	117	143
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	9,105	8,822
支払承諾	57,700	51,612
負債の部合計	6,419,587	6,635,096
資本金 ¹³	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	-	0
自己株式処分差益	-	0
利益剰余金 ¹⁴	187,780	206,767
利益準備金	55,317	55,317
任意積立金	120,432	123,432
別途積立金	120,432	123,432
当期末処分利益	12,031	28,018
土地再評価差額金 ⁹	13,483	13,059
その他有価証券評価差額金	18,066	54,768
自己株式 ¹⁵	2,361	10,536
資本の部合計	360,655	407,745
負債及び資本の部合計	6,780,242	7,042,842

損益計算書

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
科目	金 額	金 額
経常収益	147,080	147,556
資金運用収益	118,689	116,864
貸出金利息	88,264	84,885
有価証券利息配当金	29,815	31,365
コールローン利息	66	45
買入手形利息	0	0
預け金利息	248	339
金利スワップ受入利息	102	-
その他の受入利息	191	228
信託報酬	31	31
役務取引等収益	16,432	18,563
受入為替手数料	7,744	7,665
その他の役務収益	8,688	10,898
特定取引収益	210	181
商品有価証券収益	173	159
特定金融派生商品収益	9	3
その他の特定取引収益	27	18
その他業務収益	7,607	4,727
外国為替売買益	1,419	1,803
国債等債券売却益	6,185	2,862
金融派生商品収益	-	60
その他の業務収益	2	1
その他経常収益	4,110	7,188
株式等売却益	1,680	4,379
その他の経常収益	2,430	2,809
経常費用	135,092	117,658
資金調達費用	14,107	11,220
預金利息	3,768	2,731
譲渡性預金利息	51	35
コールマネー利息	569	588
債券貸借取引支払利息	1,240	1,499
借入金利息	1,603	1,369
社債利息	334	334
金利スワップ支払利息	5,879	4,329
その他の支払利息	661	330
役務取引等費用	5,312	6,343
支払為替手数料	1,555	1,488
その他の役務費用	3,756	4,854
その他業務費用	1,695	2,550
国債等債券売却損	1,666	1,906
国債等債券償却	28	-
金融派生商品費用	-	644
営業経費	75,139	74,511
その他経常費用	38,837	23,032
貸倒引当金繰入額	-	9,318
債権売却損失引当金繰入額	354	-
その他の偶発損失引当金繰入額	81	86
貸出金償却	17,100	10,824
株式等売却損	754	357
株式等償却	13,027	431
その他の経常費用	7,520	2,013
経常利益	11,987	29,898

単体情報

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
科目	金 額	金 額
特別利益	7,154	10,488
動産不動産処分益	441	288
償却債権取立益	6,161	4,113
その他の特別利益 ¹	551	6,085
特別損失	918	1,210
動産不動産処分損	601	1,210
その他の特別損失	317	
税引前当期純利益	18,223	39,176
法人税、住民税及び事業税	1,673	102
法人税等調整額	8,163	16,254
当期純利益	8,386	22,820
前期繰越利益	4,667	6,886
土地再評価差額金取崩額	1,138	421
中間配当額	2,161	2,109
当期末処分利益	12,031	28,018

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
科目	金 額	金 額
当期末処分利益	12,031	28,018
利益処分額	5,145	22,084
配当金	(1株につき2円50銭) 2,145	(1株につき2円50銭) 2,084
任意積立金	3,000	20,000
別途積立金	3,000	20,000
次期繰越利益	6,886	5,933

平成15年度 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては「8 ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は165百万円減少、「未払費用」は391百万円減少、「その他の資産」は10,659百万円減少し、「金融派生商品」は11,469百万円増加、その他の負債中の「金融派生商品」は675百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は87百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は448百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺

のうえ純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他の負債」は2百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」は29百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は31百万円増加しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,731百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,085百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は17,421百万円であります。

(4) その他の偶発損失引当金

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、

従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,324百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 380百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,685百万円、延滞債権額は110,125百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,184百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は80,764百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その

他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は199,759百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,063百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 293,516百万円
担保資産に対応する債務
預金 22,165百万円
債券貸借取引受入担保金 153,381百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,107百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,181,118百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,176,706百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,504百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 77,141百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 5,892百万円
(当事業年度圧縮記帳額 168百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。
13. 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,180,515千株
発行済株式総数 普通株式 865,231千株
14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、54,812百万円であります。
15. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 31,412千株

(損益計算書関係)

1. その他の特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	7,371	1,115	8,486
減価償却累計額相当額	3,788	691	4,479
期末残高相当額	3,583	423	4,007

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,499	2,507	4,007

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

- ・当期の支払リース料 1,558百万円
・減価償却費相当額 1,558百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	36	86	123

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日現在)	該当なし。
当事業年度(平成16年3月31日現在)	該当なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	37,834
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,455
繰越欠損金	10,336
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,474
有価証券償却有税分	15,347
その他	94,448
繰延税金資産小計	291
評価性引当額	94,157
繰延税金資産合計	37,001
繰延税金負債	9,495
その他有価証券評価差額金	7
退職給付信託設定額	46,504
その他	47,652
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の1.05倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当期より前期の40.31%から40.32%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	489.00円
1株当たり当期純利益	27.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載してありません。	

(注) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

【2】不良債権の状況

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権	17,318	7,685
延滞債権	128,184	110,125
3ヶ月以上延滞債権	2,110	1,184
貸出条件緩和債権	115,616	80,764
合 計	263,230	199,759
貸出金残高に占める比率	6.15%	4.57%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

債権の区分	平成14年度	平成15年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,902	27,224
危険債権	104,156	90,860
要管理債権	117,727	81,949
正常債権	4,074,105	4,220,069
合 計	4,337,892	4,420,103
貸出金等残高に占める比率	6.08%	4.52%

【3】単体自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

当行は、平成14年度より国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
基本的項目		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金		0
利益準備金	55,317	55,317
任意積立金	123,432	143,432
次期繰越利益	6,886	5,933
その他		
その他有価証券の評価差損()		
自己株式払込金		
自己株式()	2,361	10,536
営業権相当額()		
計	(A) 326,960	337,833
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補充的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,164	9,846
一般貸倒引当金	23,017	23,591
負債性資本調達手段等	57,000	57,000
うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	57,000
計	90,182	90,437
うち自己資本への算入額 (B)	90,182	90,437
控除項目		
控除項目(注4) (C)	101	101
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	417,042	428,170
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,629,367	3,725,845
オフ・バランス取引項目	53,510	48,718
計 (E)	3,682,877	3,774,563
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$	11.32%	11.34%

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

【４】有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
貸借対照表上額	11,424	14,683
当年度の損益に含まれた評価差額	8	7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成15年度					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	11,822	13,092	1,270	1,270	-
社債	11,649	11,749	99	128	28
その他	12,300	12,752	452	452	-
合 計	35,771	37,594	1,822	1,850	28

平成14年度					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	18,489	20,756	2,267	2,267	-
社債	8,418	8,471	53	112	59
その他	27,149	28,145	995	995	-
合 計	54,057	57,373	3,316	3,375	59

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成15年度					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	113,009	183,989	70,980	72,655	1,674
債 券	1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
国 債	693,048	688,533	4,515	2,194	6,710
地方債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
社 債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
その他	735,177	751,152	15,975	16,712	737
合 計	2,124,946	2,216,716	91,769	103,801	12,032

平成14年度					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	122,718	122,291	426	15,585	16,012
債 券	1,173,123	1,196,795	23,672	27,034	3,362
国 債	658,996	663,045	4,049	7,344	3,295
地方債	251,202	266,461	15,258	15,258	-
社 債	262,924	267,288	4,364	4,430	66
その他	685,457	692,478	7,021	9,810	2,789
合 計	1,981,299	2,011,566	30,266	52,430	22,164

(注)時価は、当年度末日における市場価格等に基づいております。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
売却額	566,343	336,371
売却益	7,838	7,241
売却損	2,245	2,264

単体情報

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
満期保有目的の債券		
信託受益権	10,000	41,453
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式	398	398
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,200	3,866
非上場外国証券	-	-

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	108,638	698,876	328,222	169,307
国債	66,648	313,277	157,473	151,133
地方債	10,889	220,203	66,471	-
社債	31,099	165,396	104,276	18,173
その他	99,012	393,421	118,163	150,291
合計	207,650	1,092,298	446,386	319,598

	平成14年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	112,601	587,026	352,801	171,273
国債	78,446	298,091	135,373	151,135
地方債	839	128,826	155,285	-
社債	33,316	160,109	62,143	20,138
その他	96,589	367,873	118,537	114,501
合計	209,190	954,900	471,339	285,774

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】.....平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】.....平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】.....平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

評価差額金

貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額	30,266	91,769
その他有価証券	30,266	91,769
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	12,200	37,001
株式等評価差額金	18,066	54,768

デリバティブ取引情報

【金利関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,550	1,460	20	20
		受取変動・支払固定	1,550	1,460	0	0
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	200	200	1	1
		買 建	200	200	1	0
合 計			-	-	20	21

区分	種類		平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	300	300	7	7
		受取変動・支払固定	300	300	1	1
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	5	5

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【通貨関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類		平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ		18,244	18,244	37	37
	為替予約	売 建	1,467	-	23	23
		買 建	1,751	-	26	26
	通貨オプション	売 建	34,325	-	429	148
		買 建	34,325	-	433	44
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	40	139

(注)1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

単体情報

区分	種類		平成14年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

【通貨スワップ】 (単位:百万円)

	平成14年度
契約額等	197,081
時価	337
評価損益	337

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、当年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		平成14年度	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売 建	-	
		買 建	-	
店頭	為替予約	売 建	1,544	
		買 建	1,473	
	通貨オプション	売 建	68,436	
		買 建	68,436	
	その他	売 建	-	
		買 建	-	

【株式関連取引】.....平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

【債券関連取引】.....平成14年度は、該当ありません。 (単位:百万円)

区分	種類		平成15年度			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	売 建	500	-	6	6
		買 建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計			-	-	6	6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

【商品関連取引】.....平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】.....平成14年度、平成15年度とも該当ありません。

【5】貸倒引当金残高

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	29,269	30,916	-	29,269	30,916	洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	37,808	31,872	13,607	24,200	31,872	主として税法による取崩額
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	

【6】貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
貸出金償却額	17,100	10,824

1. 当行及び子会社等の概況

【1】当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

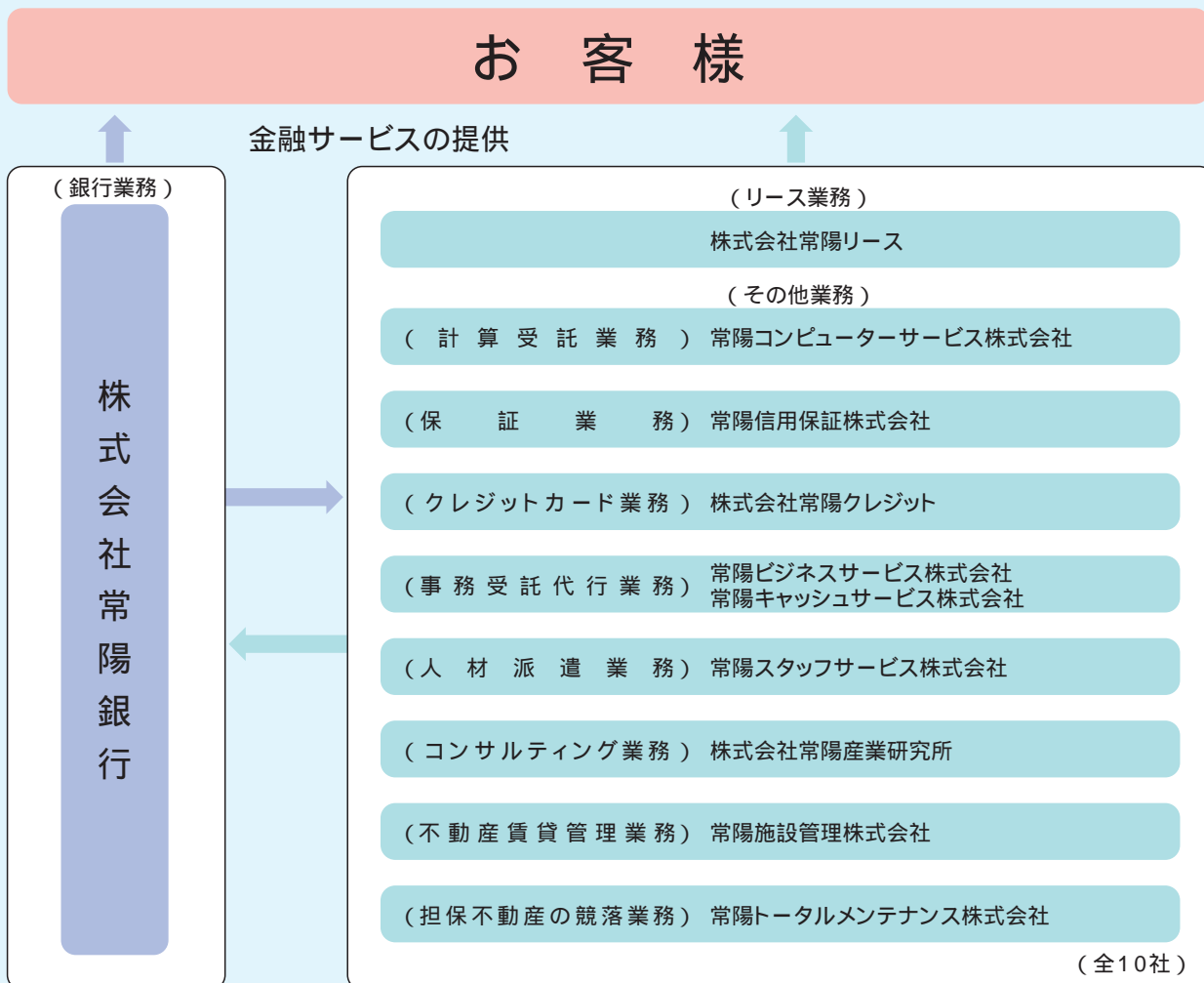
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成(事業系統図)



【2】当行の重要な子会社等の概要

(平成16年3月31日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合(%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務および計算受託業務	昭和48年4月23日	47.5	5.00	84.50
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取業務	昭和49年9月20日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	昭和53年4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	クレジットカードの取扱いに関する業務	昭和57年8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス株式会社	茨城県ひたちなか市笹野町1丁目8番1号	当行の事務受託代行業務	昭和59年3月24日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス株式会社	茨城県水戸市南町3丁目4番12号	主として当行に係る人材派遣業務	平成3年4月3日	30	100.00	0
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	コンサルティング業務および調査研究の受託業務	平成7年4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	当行の営業用不動産の保守管理業務	平成11年3月17日	100	5.00	0
常陽キャッシュサービス株式会社	茨城県水戸市新原1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務	平成11年4月14日	50	100.00	0
常陽トータルメンテナンス株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	当行の貸出金等に係る担保不動産の競落業務	平成12年6月22日	200	100.00	0

(注)子会社等の保有する議決権の総株主の割合には、記載以外の当行の子法人等の所有割合も含んでおります。

2.当行及び子会社等の主要な業務

【1】平成15年度の営業の概況[P7業績ハイライト・連結決算の状況]に掲載

【2】直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
連結経常収益	207,433	215,569	185,981	165,681	169,176
連結経常利益	17,153	19,204	57,721	14,139	30,673
連結当期純利益	10,930	8,410	32,788	8,305	23,675
連結純資産額	376,905	424,323	367,319	360,082	408,131
連結総資産額	6,769,081	7,119,707	6,887,944	6,792,667	7,056,646
連結自己資本比率	11.38%	12.40%	11.83%	11.33%	11.39%

(注)自己資本比率は、平成13年度までは国際統一基準を適用していましたが、海外支店閉鎖により、平成14年度から国内基準を適用しております。

3.当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

【1】連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
科目	金額	金額
現金預け金	204,796	184,550
コールローン及び買入手形		9,555
買入金銭債権	10,042	42,421
特定取引資産	11,431	14,714
有価証券 ⁶	2,070,219	2,255,587
貸出金 ^{1,2,3,4,5,7}	4,232,580	4,320,503
外国為替	2,706	1,561
その他資産 ⁶	52,804	62,691
動産不動産 ^{6,8,9}	129,161	128,131
繰延税金資産	92,640	52,003
支払承諾見返	57,700	51,612
貸倒引当金	71,125	66,420
投資損失引当金	290	266
資産の部合計	6,792,667	7,056,646

【負債、少数株主持分及び資本の部】

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
科目	金額	金額
預金 ⁶	5,982,922	6,061,953
譲渡性預金	98,395	98,301
コールマネー及び売渡手形	29,788	107,795
債券貸借取引受入担保金 ⁶	81,661	153,381
特定取引負債	1	3
借入金 ^{6,10}	93,317	93,601
外国為替	252	197
社債	15,000	15,000
信託勘定借	30	14
その他負債	51,672	45,747
退職給付引当金	8,584	6,964
その他の偶発損失引当金	117	143
再評価に係る繰延税金負債 ⁸	10,295	10,013
支払承諾	57,700	51,612
負債の部合計	6,429,739	6,644,728
少数株主持分	2,844	3,786
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	185,514	205,464
土地再評価差額金 ⁸	15,245	14,821
その他有価証券評価差額金	18,066	54,770
自己株式 ¹¹	2,430	10,611
資本の部合計	360,082	408,131
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,792,667	7,056,646

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成14年度 金 額	平成15年度 金 額
経常収益	165,681	169,176
資金運用収益	118,642	116,963
貸出金利息	88,230	85,017
有価証券利息配当金	29,835	31,376
コールローン利息及び買入手形利息	66	45
預け金利息	249	339
その他の受入利息	261	184
信託報酬	31	31
役務取引等収益	18,865	21,429
特定取引収益	210	181
その他業務収益	7,607	4,727
その他経常収益	20,324	25,843
経常費用	151,541	138,503
資金調達費用	14,306	11,570
預金利息	3,766	2,729
譲渡性預金利息	51	35
コールマネー利息及び売渡手形利息	569	588
債券貸借取引支払利息	1,240	1,499
借入金利息	1,603	1,370
社債利息	334	334
その他の支払利息	6,742	5,012
役務取引等費用	4,640	5,639
その他業務費用	1,695	2,550
営業経費	75,307	74,358
その他経常費用	55,591	44,384
貸倒引当金繰入額	337	9,957
その他の経常費用 ¹	55,253	34,426
経常利益	14,139	30,673
特別利益	6,795	10,705
動産不動産処分益	441	288
償却債権取立益	6,353	4,330
その他の特別利益 ²		6,085
特別損失	918	1,249
動産不動産処分損	601	1,249
その他の特別損失	317	
税金等調整前当期純利益	20,016	40,129
法人税、住民税及び事業税	1,878	454
法人税等調整額	9,118	15,589
少数株主利益	713	409
当期純利益	8,305	23,675

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
科目	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	58,574	58,574
資本剰余金増加高		0
自己株式処分差益		0
資本剰余金期末残高	58,574	58,574
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	180,390	185,514
利益剰余金増加高	9,444	24,187
当期純利益	8,305	23,675
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高		90
土地再評価差額金取崩に伴う利益剰余金増加高	1,138	421
利益剰余金減少高	4,320	4,237
配当金	4,320	4,237
利益剰余金期末残高	185,514	205,464

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,016	40,129
減価償却費	15,461	15,865
連結調整勘定償却額	18	14
貸倒引当金の増加額	23,478	4,705
投資損失引当金の増加額	26	23
債権売却損失引当金の増加額	6,492	
その他の偶発損失引当金の増加額	4,070	25
退職給付引当金の増加額	11,003	1,743
資金運用収益	124,246	124,295
資金調達費用	14,306	11,570
有価証券関係損益()	15,456	3,224
為替差損益()	14,377	38,336
動産不動産処分損益()	159	960
特定取引資産の純増()減	851	3,282
特定取引負債の純増減()	49	1
貸出金の純増()減	19,361	87,923
預金の純増減()	27,617	79,030
譲渡性預金の純増減()	5,480	93
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	10,646	283
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	1,924	7,049
コールローン等の純増()減	3,240	41,933
コールマネー等の純増減()	147	78,006
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,623	71,719
外国為替(資産)の純増()減	572	1,145
外国為替(負債)の純増減()	62	55
信託勘定借の純増減()	16	15
資金運用による収入	128,640	123,694
資金調達による支出	16,393	13,246
その他	1,553	14,499
小計	8,293	165,110
法人税等の支払額(還付金)	1,604	2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,898	163,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	920,157	839,005
有価証券の売却による収入	607,524	360,567
有価証券の償還による収入	221,810	315,962
動産不動産の取得による支出	17,509	16,698
動産不動産の売却による収入	3,063	1,250
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	69	
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,199	177,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	7,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000	
配当金支払額	4,317	4,237
少数株主への配当金支払額	2	0
自己株式の取得による支出	2,157	8,185
自己株式の売却による収入		10
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,478	12,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	22
現金及び現金同等物の増加額	109,796	27,296
現金及び現金同等物の期首残高	281,831	172,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	
現金及び現金同等物の期末残高	172,035	144,739

平成15年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な連結子会社名は「1. 当行及び子会社等の概況」に記載しているため省略しました。

なお、常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所は、持分法非適用非連結子会社でしたが、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。

また、常陽金融サービス株式会社は清算終了により除外しております。

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法適用の関連会社 該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

(4) 持分法非適用の関連会社 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年～50年

動産:3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,542百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として6,085百万円計上しております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は25,201百万円であります。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(11)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は732百万円増加、「その他負債」は732百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他資産」は29百万円増加、「その他負債」は29百万円増加しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,324百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金および日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金および預け金(定期預け金を除く)であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、破綻先債権額は7,877百万円、延滞債権額は112,437百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,513百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は81,131百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は202,959百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,063百万円であります。

- 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 293,516百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,165百万円

債券貸借取引受入担保金 153,381百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券58,107百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち1社は、借入金3,981百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,850百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,376百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。

- 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,351,491百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,180,478百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

22,025百万円

- 9 動産不動産の減価償却累計額 144,481百万円

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

- 11 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 31,631千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却12,372百万円、株式等償却521百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	184,550
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	39,761
連結子会社における定期預け金	50
現金及び現金同等物	144,739

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9	-	9
減価償却累計額相当額	4	-	4
年度末残高相当額	4	-	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	1	2	4

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 3百万円

・減価償却費相当額 3百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	62,201	5,047	67,249
減価償却累計額	28,403	2,697	31,101
年度末残高	33,797	2,350	36,148

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	12,549	29,581	42,130
(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積 残存価額の残高の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法によっております。			
・受取リース料	13,571	百万円	
・減価償却費	11,600	百万円	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	36	86	123

(借手側).....該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連合設立の基金を有しております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	(A) 57,047
年金資産	(B) 44,831
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) 12,216
会計基準変更時差異の未処理額	(D)
未認識数理計算上の差異	(E) 7,754
未認識過去勤務債務	(F)
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F) 4,461
前払年金費用	(H) 2,503
退職給付引当金	(G)-(H) 6,964

- (注) 1 当連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、25,201百万円であります。
- 2 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 3 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	2,316
利息費用	1,721
期待運用収益	774
過去勤務債務の費用処理額	135
数理計算上の差異の費用処理額	3,022
退職給付費用	6,150
厚生年金基金の代行部分返上益	6,085
計	64

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.0%
- (2) 期待運用収益率 3.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	40,320
繰越欠損金	26,333
退職給付引当金	10,424
有価証券	5,541
その他	17,243
繰延税金資産小計	99,863
評価性引当額	1,318
繰延税金資産合計	98,545
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,016
退職給付信託設定額	9,495
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	22
その他	7
繰延税金負債合計	46,542
繰延税金資産の純額	52,003

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の1.05倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当連結会計年度より前連結会計年度の40.31%から40.32%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	489.60円
1株当たり当期純利益	28.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	

なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(注) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

【2】リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	11,492	7,877
延滞債権額	131,763	112,437
3ヶ月以上延滞債権額	2,500	1,513
貸出条件緩和債権額	117,490	81,131
合 計	263,246	202,959
貸出金残高に占める比率	6.21%	4.69%

【3】連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

当行は、平成14年度より国内基準を適用しております。

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
基本的項目		
資本金	85,113	85,113
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本準備金		
連結剰余金		
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	183,369	203,379
連結子会社の少数株主持分	2,849	3,767
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
その他有価証券の評価差損()		
自己株式払込金		
自己株式()	2,430	10,611
為替換算調整勘定		
営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()		
計	(A) 327,475	340,223
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	11,493	11,175
一般貸倒引当金	23,107	23,692
負債性資本調達手段等	57,000	57,000
うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	57,000	57,000
計	91,600	91,867
うち自己資本への算入額	(B) 91,600	91,867
控除項目		
控除項目(注4)	(C) 101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 418,974	431,989
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	3,643,613	3,742,058
オフ・バランス取引項目	53,511	48,721
計	(E) 3,697,124	3,790,779
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100(\%)$	11.33%	11.39%

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

【4】セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

平成15年度						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,127	16,620	5,429	169,176	-	169,176
(2) セグメント間の内部経常収益	429	2,214	5,218	7,862	(7,862)	-
計	147,556	18,834	10,648	177,039	(7,862)	169,176
経常費用	117,658	18,183	10,612	146,453	(7,950)	138,503
経常利益(は経常損失)	29,898	651	36	30,586	(87)	30,673
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,045,794	51,253	29,269	7,126,316	(69,670)	7,056,646
減価償却費	2,621	13,132	112	15,865	(0)	15,865
資本的支出	3,118	14,660	76	17,854	-	17,854

平成14年度						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	146,381	15,914	3,384	165,681	-	165,681
(2) セグメント間の内部経常収益	699	2,202	4,217	7,118	(7,118)	-
計	147,080	18,117	7,602	172,800	(7,118)	165,681
経常費用	135,092	17,168	8,748	161,010	(9,468)	151,541
経常利益(は経常損失)	11,987	948	1,146	11,789	(2,349)	14,139
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,784,263	49,897	31,937	6,866,098	(73,431)	6,792,667
減価償却費	2,776	12,680	5	15,462	(0)	15,461
資本的支出	2,623	15,788	1	18,412	-	18,412

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、外貨建取引等の会計処理につきましては、当連結会計年度から「銀行業務における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)の本則規定を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「銀行業務」について資産は761百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

(単位:百万円)

平成15年度	
I 国際業務経常収益	20,030
II 連結経常収益	169,176
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.84

(注) 1. 海外支店廃止に伴い、海外経常収益に代えて、国際業務経常収益を記載しております。なお、前連結会計年度における国際業務経常収益は次のとおりです。

(単位:百万円)

I 国際業務経常収益	19,471
II 連結経常収益	165,681
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.75

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

平成14年度は海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【5】オフバランス取引情報

【金融派生商品及び先物外国為替取引】

(単位:億円)

平成14年度			平成15年度		
	契約金額・想定元本金額	与信相当額		契約金額・想定元本金額	与信相当額
金利及び通貨スワップ	3,152	77		3,212	199
先物外国為替取引	267	3		23	0
金利及び通貨オプション	684	15		343	7
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	1	-		2	0
合 計	4,106	96		3,581	207

(注)上記には、自己資本比率の国内基準の対象外取引は含まれておりません。対象外取引の契約金額・想定元本は次のとおりです。

(単位:億円)

平成14年度			平成15年度		
	契約金額・想定元本金額			契約金額・想定元本金額	
金利及び通貨スワップ	-			-	
先物外国為替取引	6			8	
金利及び通貨オプション	-			-	
その他の金融派生商品 (キャップ取引等)	-			5	
合 計	6			13	

【与信関連取引】

(単位:億円)

平成14年度			平成15年度		
	契約金額			契約金額	
コミットメント	11,391			11,826	
保証取引	572			497	
その他	-			-	
合 計	11,963			12,323	